

令和3年度西予市市政懇談会会議要録

開催日時：令和3年11月8日(月) 19:00~20:45
開催場所：中川小学校体育館
出席者 参加者 35人 市側 9人 市長 管家一夫、副市長 宗正弘、教育長 松川伸二 総務部長 山住哲司、政策企画部長 下澤広幸 生活福祉部長(兼)福祉事務所長 藤井兼人、 産業部長 酒井信也、建設部長 三瀬計浩、教育部長 宇都宮裕 事務局他 12人
議事内容(要旨) 1 開会 2 市長あいさつ 3 地域づくり活動センターに関する説明 (1) ①地域づくり活動センター推進計画(案)について(まちづくり推進課長説明) ②公民館分館について(生涯学習課長説明) (2) 組織体制(案)について(総務課長説明) 4 質疑応答 (意見等) 現在、地域には区長で構成される行政連絡協議会がある。センター化後はさまざまな業務がセンターに移管されるというが、地域づくり組織と行政連絡協議会の関係はどうなるのか。 (回答 総務部長) 行政連絡協議会は各自治会で組織される団体であるため、センター後も変化はない。ただし、各地域で検討いただき、行政連絡協議会から各自治会などに依頼している業務を地域づくり組織で請け負うということになれば、これまでと変化が出てくる可能性はある。 (意見等) 区長に依頼している広報配布や上下水道の検針など、地域づくり活動センターの活動内容として検討いただきたい。 (回答 総務部長) 例に挙げていただいた業務に関しても、地域づくり組織で対応可能ということであれば、移行することも可能と考えている。 地域づくり団体は行政事務の委託を受けるだけでなく、地域の中で様々な取り組みを行うことが趣旨であると考えてるので、そのことも含めてご検討

をお願いしたい。

(意見等)

センター化することでどのように変わるのか。それぞれの地域が自主的に
行うことはできるのか。

(回答 政策企画部長)

地域づくり活動センターを中心に地域づくり活動の幅を広げたいと考えて
いる。

(質問等)

中川地区は住民がやりたいことを持っている。それをどのようにやってい
くかも中川地区にゆだねられるということか。

(回答 政策企画部長)

全てを令和5年までにということではない。センター長、地域任用職員を
地域で決めて、それから地域でやりたいことを、センターを中心にして実現
して行ってほしい。

(質問等)

地域任用職員も自分たちで探さないといけない。そこまでのことを令和5
年までにできるイメージがない。

(回答 市長)

中川地区にあるさまざまな団体の人などが中心となって検討委員会を設置
して、センター化について話し合っていたきたい。中心は地域づくり組織
ではあるが、公民館主事も一緒になって進める。必要に応じて関係機関も協
力していく。

(意見等)

今までは相談に行ったら、さまざまな窓口で事情を話さなければならなか
った。センターの行政機能とは言っても、相談に行ったらすぐに解決できるよ
うなイメージがない。

(回答 総務部長)

センター化後は、センターに行けば、担当課の職員とビデオ会議などで直
接話をできるようになる。

(意見等)

センターを旧小学校区ごとに置くのはなぜか。

(回答 政策企画部長)

地域づくりなどを行う単位として、稼働しやすい適切な単位と判断してい
るため。

(意見等)

地域でケアマネジャーなどが活動をしているが、利用者が介護保険制度の
ことなどをセンターに相談することは可能か。

(回答 市長)

一時的なつながりは可能だと思う。一旦、市役所の担当が話を聞き、包括支

援センターやケアマネジャーにつなぐことなどが想定される。

(意見等)

組織体制の見直しによって、生涯学習などの分野が教育委員会から市長部局に移管するものがある。教育委員会と連携して進めるとあるが具体的なビジョンは。

(回答 総務部長)

少子高齢化や人口減少などに伴い、従来の社会教育や教育行政の範疇を超えた取り組みが必要になっている。そのような課題に対して市長部局、教育部局と分けて、さまざまな役割を担うのは難しい状況。そこで、今回のような組織改革を行うこととしている。

(意見等)

第2次総合計画の中には職員の能力不足という項目がある。組織を一本化していくことで能力不足解消になるのか。

(回答 総務部長)

社会環境が大きく変わっていく中で、職員が様々なことに対応していく能力を常に磨いていかなければならないということは、今回の地域づくり活動センターにおいても変わりないと思う。社会環境の変化に対応できるよう職員の研修などを進めていく。

(意見等)

地域に配属される職員は能力が求められる。能力の高い人をセンターに配属してほしい。

(回答 市長)

中堅にあたる係長、主任級の職員を配置する。

(意見等)

300万円の交付金を受け取るが給与にボーナスを付けるとすぐになくなってしまう。足りない分は営利活動で出た収益で賄うということか。

交付金が入るということは監査があるのか。

センター化したあとの避難所対応がどうするのか。センターの活動に部屋を使うと避難する場所がなくなる。

(回答 政策企画部長)

基礎型交付金については、300万円を上限とする予定。これ以上の増額は現状考えていない。

監査に関しては、実績報告書を提出していただく予定。

(回答 まちづくり推進課長)

避難所としての機能はセンター化した後も残る。最低限のスペースは確保した上で、空きスペースを地域づくり活動に使っていただきたい。

(意見等)

センター化したあとに地域で何に取り組んでいくかを考えることが悩ましい。他の地区や全国の事例などを紹介いただきたい。

(回答 政策企画部長)

情報収集を行い、発信していく。

(意見等)

センター化に伴う修繕費用は地区が持つのか、市が持つのか。

改修の内容は地区から要望するのか。

(回答 政策企画部長)

センター化に関する最低限の修繕費用は市で予算化する。

修繕内容については、地区の要望も踏まえるが、どこまで費用負担ができるかというところは検討が必要。

(意見等)

修繕に関する要望はいつまでに出せばいいのか。それまでに組織づくりをする必要がある。

(回答 政策企画部長)

組織づくりは早急にしていただき、その上で場所を確定させていただきたい。まずは令和5年4月を迎えるにあたっての整備をさせていただいて、地域づくり活動をするための整備についてはすぐに検討するものではないと考えている。

(回答 市長)

職員4人でセンターを運営するための修繕をまずは行う。その上で、中川地区で取り組みたい事業がある場合はまずは手上げ型交付金などを検討していただきたい。そこに加えて大きな課題があって、解決したいということであれば、地域と行政がともに負担して進めていくことは検討できる。ただし、この部分については、まだ具体的なことは何も決まっていない。

(意見等)

現在の中川公民館の事務室では4人で事務をすることは難しいので改修が必要だと思う。施設の中で最も課題になるのがトイレ。トイレの出入り口が男女兼用になっている。修繕を検討してほしい。

(回答 教育部長)

地域のセンターとしてふさわしい形になるよう前向きに検討させていただく。

(意見等)

先日、ゆるりあんが完成したが鉄骨造りになっている。国の方針では木造を推奨する法律ができていて、市も公共施設に木材利用を推進する連絡会を作っている。宇和中学校の校舎が耐用年数を過ぎている。今後、校舎の建て替えなどがあると思うが木造を1番に検討してほしい。

(回答 教育長)

公共施設については、公共施設管理計画で施設1つ1つを確認している。宇和中学校が老朽化していることは把握しており、令和4年度からは具体的検討に入っていく。木造にするか、非木造にするかは建設コストもあるので、

現時点ではお答えできない。

(回答 市長)

ゆるりあんについては、PFI 方式という民間資金などを活用する手法で建設している。さまざまな協議を行った結果、費用対効果を踏まえて鉄骨造りとした。ただ市としても木のぬくもりを感じられるようひさしや手すりなど部分的に木材を使用している。

国の方針に沿って建設を進めたいが公共施設をすべて木材とするとコストがかかる。できる範囲で対応していきたい。今後建設予定の消防野村支署は大部分を木材とする設計、公営住宅も木材を使用する計画で進めている。

(意見等)

廃棄する際のコストなども考えれば、木造の方が安くなる場合も考えられる。本気で取り組んでいただきたい。

(回答 市長)

国などの方針を踏まえて、やっていきたい。ただし、現実的にできることとできないことがあることはご理解いただきたい。

5. 閉会のあいさつ

副市長

6 閉会